

(提供書面)

## 事業報告

〔平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで〕

### 1. 会社の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### 事業の経過および成果

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)におけるわが国経済は、中国、インドを含む新興国の需要拡大や、米国における金融・財政刺激策の追加による景気回復等により、緩やかな回復基調で推移していましたが、3月に発生した東日本大震災により急激に先行きが不透明な局面での期末を迎えることとなりました。

化学業界におきましても、急速な円高、原油価格の高止まり等の抑制要因がありました。アジア市場の拡大、自動車業界の需要回復、エコポイントによる先取り需要等もあり、リーマンショック以降の景気低迷に一定の歯止めがかかり、3月期決算においては概ね収益面での改善が見られた中で、震災の影響など今後の推移が懸念材料となっているところです。

このような状況のもと、当社は「改定中期経営計画」の初年度として「戦略商品」「環境保全商品」への取組みの継続強化、新規商材の開発展開等の積極的な営業活動を推進してまいりました。

これらの結果として、当事業年度の売上高は406億2千4百万円(前年度比2億2千4百万円増収)、営業利益2億1千8百万円(前年度比6千万円増益)、経常利益2億5千3百万円(前年度比7千万円増益)、当期純利益は1億8百万円(前年度比2千6百万円増益)となりました。

##### 【化学品部門】

無機薬品は、オイルコークスの増販があったもののカセイソーダ、カセイカリ等の減少により、前期に比べ減収となりました。

有機薬品は、H P C、エチレングリコール等全般的に好調な中、輸出向けメガネレンズモノマーの売上が大きく伸び、大幅な増収となりました。

ウレタン原料は、T O D Iが増加したものの、T D Iの市況低迷に円高が重なり、大幅な減収となりました。

感熱・蛍光染料は、製紙分野における拡販により、若干の増収となりました。

その結果、化学品部門の売上高は、前期を18億3千5百万円上回り、241億9千万円となりました。

**【機能製品部門】**

飼料添加物は、メチオニンの供給源確保が出来なかったため、前期に比べ大幅な減収となりました。

冷熱媒関連は、ナイブライン新規物件の開拓が順調に進まず減収となりました。環境関連商品では、殺虫プレートが売上増となりましたが、輸出向け塩素系殺菌剤が前期を下回り減収となりました。

その結果、機能製品部門の売上高は前期を13億8千9百万円下回り47億4千1百万円となりました。

**【合成樹脂部門】**

樹脂原料は、前年度に引き続き内需減少の影響を受けて減収となりました。

樹脂製品は、自動車向け製品の売上が回復して若干の増収となりました。

その結果、合成樹脂部門の売上高は、前期を3千1百万円下回り、34億7百万円となりました。

**【産業機器・装置部門】**

半導体関連は、台湾・韓国向けオゾン水発生装置等の売上が伸び増収となりました。

F R P関連では、ベトナム向けF R P機器材料が好調に推移し増収となりました。

機械・装置は、景気回復の中で射出成形機等の売上が伸び増収となりました。

その結果、産業機器・装置部門の売上高は、前期を7億6千7百万円上回り、18億5千8百万円となりました。

**【建設関連製品部門】**

防水材料、断熱材関連、土木資材では全般的に需要の回復がみられず大幅な減収となりました。

その結果、建設関連製品部門の売上は、前期を4億7千2百万円下回り、34億4千1百万円となりました。

【その他部門】

非鉄金属分野では、耐磨耗性亜鉛合金およびダイカスト製品が販売好調となり増収となりました。

その他の集合住宅向け資材では、新築軒数の減少と、今期末における本事業の見直しに伴い大幅な減収となりました。

その結果、その他部門の売上高は、前期を4億8千4百万円下回り29億8千5百万円となりました。

設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

区分	期別	第100期 平成19年度	第101期 平成20年度	第102期 平成21年度	第103期 (当期) 平成22年度
売上高(千円)		50,385,388	43,775,222	40,400,480	40,624,978
経常利益(千円)		545,177	298,535	182,608	253,724
当期純利益(千円)		303,270	129,438	82,133	108,990
1株当たり 当期純利益(円)		46.66	19.91	12.63	16.76
総資産(千円)		19,206,493	14,962,161	16,630,304	15,244,385
純資産(千円)		3,352,277	3,193,452	3,408,311	3,377,263

(注) 第100期の状況につきましては、化学品を中心とした価格高騰や国内外の旺盛な需要に支えられたことで業績はほぼ順調に推移し、経常利益は前期比6百万円の増益となりました。

第101期の状況につきましては、一部商材を除く広い範囲で大幅な需要減退の影響を受け、経常利益は前期比2億4千6百万円の減益となりました。

第102期の状況につきましては、世界的景気後退および内需の低迷による需要の減少により、経常利益は前期比1億1千5百万円の減益となりました。

第103期の状況につきましては、前記の「(1) 当事業年度の事業の状況」に記載のとおりであります。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### 親会社との関係

当社の親会社は日本曹達株式会社（資本金291億6千6百万円）であり、同社は当社の株式を56.92%保有しており、当社は親会社を中核とする関係会社の製品の販売ならびに原材料の納入などを行っております。

#### 重要な子会社の状況

当社の経営に重大な影響をおよぼす重要な子会社はありません。

### (4) 対処すべき課題

平成23年度の事業環境は、震災による生産設備の毀損、電力供給の制約および風評被害の輸出への影響等、景気後退の諸要因が懸念される一方で、震災復興需要の見通しや新興国における需要動向においても現段階では不透明な部分が多く、厳しい状況が継続するものと考えざるをえません。

当社は、これらの事業環境の中で、「改定中期経営計画」における「戦略商品」の更なる積極的展開を図り、「環境保全商品」の社会的浸透を目標として、企業活動自体が社会貢献となるよう、社内一丸となって努力していく所存です。

そして、激動する事業環境の中においても安定した企業収益を維持できるよう、変化に対する能動的対応を模索しつつ、特に輸出入の促進を含む戦略的諸施策を実施してまいります。

併せて、全社的にコンプライアンスの徹底と効率運営の両立を図りつつ、社内体制の見直しを行い、内部統制体制の更なる基盤強化を推進、継続してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	13,263,420	流動負債	11,212,269
現金及び預金	379,727	支払手形	976,357
受取手形	3,135,421	買掛金	8,571,211
売掛金	8,815,309	短期借入金	1,200,000
商品	607,296	リース債務	9,837
前渡金	72,655	未払金	27,352
前払費用	263	未払費用	81,325
未収収益	193	前受金	43,256
繰延税金資産	86,873	預り金	34,773
その他の流動資産	177,746	未払法人税等	88,460
貸倒引当金	12,066	賞与引当金	179,695
固定資産	1,980,964	固定負債	654,852
有形固定資産	142,949	リース債務	12,256
建築物	42,496	繰延税金負債	107,725
構築物	4,903	預り保証金	472,320
機械及び装置	980	役員退職慰労引当金	62,550
工具器具備品	23,772	負債合計	11,867,122
土地	49,483	純 資 産 の 部	
リース資産	21,312	株主資本	3,169,674
無形固定資産	71,737	資本金	401,165
商標権	27,642	資本剰余金	100,800
ソフトウェア	44,094	資本準備金	100,800
投資その他の資産	1,766,277	利益剰余金	2,667,709
投資有価証券	1,249,551	利益準備金	89,500
関係会社株式	153,179	その他利益剰余金	2,578,209
関係会社出資金	77,442	別途積立金	1,900,000
長期貸付金	6,000	繰越利益剰余金	678,209
前払年金費用	10,343	評価・換算差額等	207,588
長期預け入保証金	189,401	その他有価証券評価差額金	207,588
その他の投資	99,535	純資産合計	3,377,263
貸倒引当金	19,176		
資産合計	15,244,385	負債・純資産合計	15,244,385

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		40,624,978
売 上 原 価		37,696,516
売 上 総 利 益		2,928,462
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,709,906
営 業 利 益		218,555
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	35,428	
そ の 他	32,398	67,827
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	10,032	
そ の 他	22,626	32,658
経 常 利 益		253,724
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	16,936	
災 害 関 連 損 失	23,278	40,214
税 引 前 当 期 純 利 益		213,510
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	127,000	
法 人 税 等 調 整 額	22,480	104,520
当 期 純 利 益		108,990

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		利益剰余金計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別積立	途金 繰越利益剰余金		
平成22年3月31日残高	401,165	100,800	89,500	1,900,000	621,219	2,610,719	3,112,684
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					52,000	52,000	52,000
当期純利益					108,990	108,990	108,990
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	56,990	56,990	56,990
平成23年3月31日 残高	401,165	100,800	89,500	1,900,000	678,209	2,667,709	3,169,674

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日残高	295,627	-	295,627	3,408,311
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				52,000
当期純利益				108,990
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	88,038		88,038	88,038
事業年度中の変動額合計	88,038		88,038	31,048
平成23年3月31日残高	207,588	-	207,588	3,377,263

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 - 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

#### 1 - 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法（なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法）を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 1 - 3 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員（使用人兼務役員を含む）の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

1 - 4 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

(2) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 . 貸借対照表に関する注記

2 - 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 56,001千円

(2) 担保に係る債務

買掛金 163,981千円

支払手形 9,013千円

計 172,994千円

2 - 2 有形固定資産の減価償却累計額

建物減価償却累計額 160,877千円

構築物減価償却累計額 39,376千円

機械及び装置減価償却累計額 29,465千円

工具器具備品減価償却累計額 119,596千円

リース資産減価償却累計額 78,349千円

計 427,664千円

2 - 3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,245,476千円

短期金銭債務 3,619,643千円

3 . 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 4,038,447千円

仕入高 14,091,058千円

営業取引以外の取引高 78,325千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### 4 - 1 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	6,500,000株
------	------------

##### 4 - 2 配当に関する事項

###### (1) 配当金支払額

平成22年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	52,000千円
1株当たり配当額	8円

基準日 平成22年3月31日

効力発生日 平成22年6月30日

###### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	52,000千円
1株当たり配当額	8円

基準日 平成23年3月31日

効力発生日 平成23年6月30日

#### 5. 金融商品に関する注記

##### 5 - 1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、売上債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金であります。

5 - 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	379,727	379,727	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,950,730	11,950,730	-
(3) 投資有価証券	1,177,904	1,177,904	-
(4) 支払手形及び買掛金	(9,547,568)	(9,547,568)	-
(5) 短期借入金	(1,200,000)	(1,200,000)	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額になっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額になっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額224,826千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を判断することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金繰入超過額	71,878千円
役員退職慰労引当金繰入超過額	25,020千円
未払事業税	13,578千円
その他	61,471千円
繰延税金資産小計	171,947千円
評価性引当額	50,269千円
繰延税金資産合計	121,677千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	138,392千円
その他	4,137千円
繰延税金負債合計	142,529千円
繰延税金負債の純額	20,852千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関係当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本曹達株式会社	被所有 直接 56.9% 間接 17.4%	役員の兼任 同社製品の 販売・原材料 の納入	原材料の販売	3,878,576	売掛金	1,088,614
				製品の仕入	13,401,267	買掛金	3,588,953

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。  
(2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	519円57銭
1株当たり当期純利益	16円76銭